

人員移管等に係る主な課題例(案)

事務・権限の地方自治体への移譲に伴う人員の移管等の仕組みを検討するに当たっては、次のような課題があるのではないか。

1 移管等が必要となる要員規模の決め方について

- ・ 移管等が必要となる要員規模をどのように決めるか。 等

2 移管等の方法、身分の取扱いについて

- ・ 国家公務員から地方公務員への移管をどのような方法で行うか。
- ・ 移管後の人事管理をどのような形で行うか。 等

3 給与を含む処遇上の取扱いについて

- ・ 移管される人員に対する給与を含む処遇はどのように取り扱うか。
- ・ 移管される人員の退職手当について勤続年数の算定をどのように取り扱うか。
- ・ 移管される人員の公務員共済組合に関する措置をどのように行うか。 等

4 退職手当の負担等について

- ・ 地方自治体へ移管される人員の退職手当の負担をどのように取り扱うか。
- ・ 共済組合の積立金等はどのように移管するか。 等

5 その他

- ・ その他、円滑な移管のための体制等、検討すべき事項があるのではないか。